

Title	第一次大戦後の農業恐慌の性格(上): 一般的危機第一段階における農業恐慌の分析(一)
Sub Title	An analysis of the agricultural crisis after the First World War (1)
Author	常盤, 政治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.5 (1961. 5), p.354(8)- 380(34)
JaLC DOI	10.14991/001.19610501-0008
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610501-0008">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610501-0008</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 第一次大戦後の農業恐慌の性格 (上)

—— 一般的危機第一段階における農業恐慌の分析 (一) ——

## 常盤政治

まえがき——問題意識と論点開示

戦後農業恐慌の構造的基盤

—— 第一次大戦による世界経済構造の変化 ——

I 債権・債務国の地位の逆転

—— ヨーロッパ経済の疲弊と

II ヨーロッパ農業の衰退と 合衆国経済の決定的優位性の確立 ——

大西洋彼岸諸国における農業生産の増大

II 戦後ブームと戦後恐慌の性格

I 戦後ブームのメカニズムとその特徴

II 戦後恐慌の深度と統一的世界循環の回復 (以上本号)

III 戦後農業恐慌と農業生産力構造の転換 (以下次号)

I 農産物価格低落の特徴

II 戦後農業恐慌発生メカニズム

III 戦後農業恐慌の歴史的意義

—— 一九二〇年代における

農業生産力の発展と農民層分解の性格 ——

まえがき——問題意識と論点開示

「二〇世紀の戦後の時期における農業恐慌」は「資本主義の全歴史に亘って、僅か二度しかなかった」農業恐慌のうちの「第二の農業恐慌」であり、また「最初の真に世界的な農業恐慌でもある」といわれた<sup>(1)</sup>。そして、ヴァルガによって、この「戦後の農業恐慌は、資本主義のアルゲマイネ・クリーゼの構成部分」として把握され<sup>(2)</sup>、資本主義的社会制度の枠内においては克服されない「慢性的農業恐慌」として理解された<sup>(3)</sup>。

このようなヴァルガの「慢性的農業恐慌」論はリュボシッツによって次のように批判された。

「一九二〇年に発生した農業恐慌は第二次世界戦争によって中断され、現在はずでに新しい農業恐慌の来襲、開始が問題となっている。……われわれの見解によれば、経済的な過剰生産恐慌としての長期農業恐慌を資本主義の一般的危機の農業における最

も重要な発現と混同していることが、同志ヴァルガの誤った結論の主要な根源である。資本主義のすべての奥深い諸矛盾は、プロレタリア革命の方法によってのみ解決されるのであるが、しかしそのことは、工業においても農業においても、所与の具体的な経済的過剰生産恐慌からの資本主義的脱出が全く不可能であるということを意味しない。すでにマルクスが教示した如く、恒久的な過剰生産恐慌なるものは存在しない。けだしあらゆる資本主義的過剰生産恐慌は、諸矛盾の一时的な暴力的解決方法を自らそなえているからである。……経済的な過剰生産恐慌としての農業恐慌が資本主義の枠内においては克服されないとか、資本主義の一般的危機においては農業市況の一时的改善のあらゆる可能性が存在しない、と結論することは誤りであり有害であろう<sup>(4)</sup>と。

しかし、このような立場に立つリュボシッツにあっても、一九二〇年にはじまった農業恐慌は戦後恐慌として終ることなく第二次世界戦争によって中断されるまで持続したものとみなされ、「二つの世界大戦の間の全二〇ヶ年の時期をうめつとした長期農業恐慌」として把握されていたのである。かくて、リュボシッツは「一九世紀末農業恐慌」とともに、ここに、周期的農業恐慌や部分的農業恐慌とは全く別個の範疇として「長期農業恐慌」を指定したのであった。

これに対し、石渡貞雄、栗原百寿の両氏は、農業恐慌は「正常な周期をもつものであること」を指摘し、とくに「一般的危機下の農

業恐慌は、……全般的な経済恐慌の農業部門における発現であり、全般的恐慌の一環としての週期的農業恐慌としてはじめて正しくつかむことのできるものである<sup>(5)</sup>」とした。農業恐慌を循環性の周期的過剰生産恐慌の一環として理解しようとする立場を明確にうちだしたことは、石渡・栗原氏の農業恐慌論の卓見として高く評価すべきこととわれわれの既に指摘したところである。

さて、それでは、両氏のいわれる本格的農業恐慌としての最初の一九二〇年の農業恐慌はどのようにして起ったのであろうか。

石渡氏によれば、「この農業恐慌は、第一次世界大戦後の戦争の反動を直接の契機として、その間に戦争を通じて形成された不当な生産力の「<sup>(6)</sup>が？」正当・平時的需要に暴力的に調和させられるところに爆発した<sup>(7)</sup>」であり、栗原氏によれば、「アルゲマイネ・クリーゼのもとで、一方では大戦をつうじて新大陸の資本主義的農業が世界市場において決定的な力をおよぼすようになったとともに、他方では、構成的な失業常備軍と慢性的な生産力の過剰とが資本主義の常態となつて、農産物にたいする社会的需要が停頓するにいたったとき、一九二〇年の戦後恐慌を契機としてはじめて発現するにいたつたのである<sup>(8)</sup>」といわれている。そして、そのメカニズムは次のように説明される。

「アメリカ農業は、(工業もまた)戦後新昂揚にのつて更に戦争の不健全な発達を可能的に維持し、設備、機械の緊張化を誘致させ、それがわずか一年間の短期間に示される微小なヨーロッパ農業の回

復途上で、その作用を受けつつ、極度の貧困化したヨーロッパ大衆の消費制限と衝突し、ここにアメリカ農産物の過剰化、価格下落として爆発されたのである」(石渡氏)。「すなわち、一方では一般の危機下における消費大衆のはげしい窮乏化と、他方では農業生産力の世界的な増進という両面の事実をバックとして、一般の危機のもとにおける経済恐慌は必然的に深刻な農業恐慌をひき起すにいたったのである」(栗原氏)と。

説明の仕方においてニュアンスはあるが、両氏に共通していることは、いずれも一般の危機における「極度に貧困化したヨーロッパ大衆の消費制限」とか「一般の危機下における消費大衆のはげしい窮乏化」をもって農業恐慌の必然性を説明しようとしていることである。勿論、そのような事実のあったことは否定しえないであろう。だが、このような説明では、たとえその対極に「農業生産力の発展」をおいても、それは「生産と消費の矛盾」の拡大を意味するだけであって、そこから直ちに農業恐慌発生の必然性をひきだすわけにはゆかないように思われるのである。それをあえてすれば、「過少消費説」の説明となり、両氏が批判しておられるヴァルガと同様に、大衆の窮乏化にもとづく「慢性的農業恐慌」論に陥る結果となる。また、一般の危機による「大衆の窮乏化」から直接的に、二〇世紀の農業恐慌を説明しようとするならば、一般の危機下といえども「資本主義経済の運動法則は……恐慌から回復してゆく力を失なっていない」(石渡氏)とか、「相対的安定期」における「週期的農

業局面からの回復」(栗原氏)ということも言いえないことになりはしないかと思われるのである。けだし、「大衆の窮乏化」は「構成的失業」にその集中的表現を見出す如く、「一般の危機下の特徴であった筈だからである。一般の危機にもとづく「消費大衆のはげしい窮乏化」はその下における恐慌及び農業恐慌の深刻さと特殊性を説明しうるものではあっても、そこから直ちに、戦後農業恐慌(一九二〇～二三年)、一九二九年農業恐慌、一九三七年農業恐慌、等々を説明しきってしまったわけにはゆかないのである。

われわれは、このような問題意識から、一般の危機第一段階における農業恐慌発生の具体的な歴史的諸条件(とくに一般経済恐慌との関係及び農業生産力構造の差異)を明らかにしつつ、それぞれの農業恐慌の性格を把握しようとするものであるが、本稿、すなわち、本号及び次号で取扱う「一般の危機第一段階における農業恐慌の分析」においては、一九二〇年の「戦後農業恐慌」をとりあげ、前半(本号)ではまず、戦後農業恐慌の構造的基盤としての第一次大戦による世界経済構造の変化を明らかにし、それを舞台として戦後全般的経済恐慌がどのようなメカニズムにおいて発生したかが分析される。ここでは大戦による債権・債務国関係の逆転と、資本主義世界における農業生産力の配置転換(ヨーロッパ農業の衰退と大西洋彼岸諸国とくにアメリカにおける農業生産の増大及びその内容が問題とされ、次いで、戦後ブームの特質(投機的性格と戦後恐慌の深度を明らかにすることを通じて、全般的恐慌発生のメカニ

ズムとその戦後的性格を剔抉し、一九二〇年戦後恐慌は「統一的世界循環」の回復として意義づけられる。後半(次号)においては、戦後農業恐慌はかかる戦後恐慌の一環にはかならないという立場に立って、一九二〇年にはじまる農産物価格の急落は戦後恐慌による大量失業の発生によってあたえられたこと、及び農産物価格低落の特質と戦後農業恐慌発生・深化のメカニズムが明らかにされるのであるが、ここでは一九二〇年農業恐慌を境として、それまでの農業生産の増大とその後の農業生産の増大とは生産力基盤が根本的に異なることにとくに注目し、この戦後農業恐慌は生産性の下向系列における農業生産の増大から生産性の上昇系列におけるそれへの生産力基盤の転換を劃するものとして意義づけられ、農民層分解の進行は必ずしも農業恐慌持続のメルクマールたりえないことを明らかにして、一九二四～二八年にも農業恐慌が持続したという「長期農業恐慌」論はかかる農業生産力基盤の転換を看過することによって全産業部門を震撼する全般的過剰生産恐慌と農業技術の発展による部分的過剰生産とを混同するものであることを明らかにする。

(1) ヴァルガ『世界経済恐慌史』第一巻第一部、四二頁、八一頁。

(2) 同右、八七頁。

(3) Барта, Е.: Между VI и VII конгрессами Коминтерна, стр. 58.

第一次大戦後の農業恐慌の性格(上)

- (4) Любошиц, Л. И. Вопросы марксистско-ленинской теории аграрных кризисов, 1949 г., стр. 227-228.
- (5) Там же, стр. 363.
- (6) 石渡貞雄『農業恐慌論』理論社、一九五三年、二五六頁。
- (7) 栗原百寿『農業恐慌論』青木文庫、一九五六年、三五頁。
- (8) 石渡、前掲書、二二七頁。
- (9) 栗原、前掲書、九頁。
- (10) 石渡、前掲書、二三〇頁。
- (11) 栗原、前掲書、三七頁。
- (12) 石渡、前掲書、二三三頁。
- (13) 栗原、前掲書、三八頁。

一 戦後農業恐慌の構造的基盤  
——第一次大戦による世界経済構造の変化——

一九一三年にあらわれた新たな段階における農業恐慌の徴候は、翌一四年にはじまった第一次世界大戦の勃発によって消散したが、戦争終結後、一九二〇年には戦後恐慌の一環として農業恐慌が本格的に爆発した。この戦後農業恐慌の性格は、第一次大戦による世界経済構造の変化によって決定的に規定されている。

この世界経済の構造変化は、周知の如く、地球の六分の一の地域にソヴェト社会主義国をうみだしたことのうちに集中的に表現され、「一般の危機」の発生として特徴づけられているが、資本主義

諸国間の経済的地位についていえば、従来の債権・債務関係の逆転、すくれば、ヨーロッパ列強の経済力の疲弊とアメリカ合衆国経済の決定的優位性の確立のうちに見出されるということができよう。

I 債権・債務国の地位の逆転

——ヨーロッパ経済の疲弊と 合衆国経済の決定的優位性の確立——

アメリカ合衆国が参戦するまでは連合軍諸国の金融を引受けていたイギリスにとって、戦争は「イギリスの工業に黄金の雨を降らし」、「典型的な軍需景気」をもたらした。卸売物価指数は上昇の途を辿り、鋼鉄生産高は戦時中を通じて戦前水準を上回り、とくに一九一七年には最高潮に達し、一九一三年の生産高に対し二六・八%増となっている。

しかし、反面、銑鉄の生産高は一九一三年を下回った水準に停滞し、石炭産額は一九一四年以降ほとんど低下の途を辿っており、造船業は一九一五〜一六年には一九一三年より一三%も低下した一九一四年に比較してさえ一・二以下に激減している。このような現象のうちに、「われわれは「戦争景気の恐慌的側面 (der krisenhafte Aspekt der Kriegskonjunktur)」を看取りうるのであるが、そのような戦争遂行による生産の減退は、過剰生産恐慌の場合とは異って、輸入額の著しい増大とあらわれている。一九一五年以降、輸入額が著しく増大し、入超額は一九一五年には前年の二倍以上と

〔第1表〕 イギリスにおける物価指数・生産高・輸出入状況 (1913~1920年)

年次	卸売物価指数 総指数 1913=100	生産高				輸出入状況		
		鋼鉄	銑鉄	石炭	造船	輸出	輸入	入超額
		千ロングトン	千ロングトン	百万ロングトン	千登録噸	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1913	100	7664	10260	287.4	1200	525.3	659.2	133.9
1914	100	7835	8924	265.7	1035	403.7	601.2	197.5
1915	127.1	8550	8794	253.2	410	384.9	752.8	367.9
1916	160.0	8992	9048	256.4	424	506.3	850.9	344.6
1917	205.9	9717	9322	248.5	772	527.1	994.5	467.4
1918	225.9	9539	9086	227.7	826	501.4	1285.2	783.8
1919	242.4	7894	7398	229.8	1019	798.6	1461.4	662.8
1920	295.3	9067	8035	229.5	1278	1034.5	1709.9	675.4

出所 ヴァルガ『世界経済恐慌史』第1巻第2部、第36表。

なり、一九一八年には七億八三八〇万ポンドと未曾有の最高額を記録している。(第1表参照)。ドイツについては、戦争によって世界市場から切断されたために、輸出入額からの考察はできないが、「戦争景気」による部門間生産の不均衡はイギリス以上に明白にかがうことがでさる。戦争が勃発した一九一四年には各生産部門とも前年に比

していずれもその生産高を減退せしめているが、それ以降は生産部門によって異った動向を示した。例えば、褐炭は一九一五年には一九一三年水準をも上回り、以後一九一八年まで年々その生産高を増進せしめたし、銅生産高も一九一五年には一九一三年水準を約一万吨も上回って五万九〇〇〇トンに増大し、翌一六年には約八万トンと飛躍的に増大した。その後はやや低下しているが、それでも戦争終結まで七万トンの生産高を維持している。一九一三年の四万九五〇〇トンと比較すれば、戦時中如何に銅生産水準が高められたかがわかる。加里塩、鋼鉄の生産高は一九一三年水準を上回ることができなかったが、それでもそれぞれ一九一六年以降二〜三年にわた

〔第2表〕 イギリスにおける工業生産指数・部門別生産高 (1913~1920年)

年次	工業生産総指数 1928年=100	生産																
		褐炭	銅	加里塩	鋼鉄	石炭	銑鉄	亜鉛	造船	硫酸	セメント	砂糖	ビール					
		百万トン	千トン	千トン	千トン	百万トン	千トン	千トン	千登録噸	千トン	千トン	千トン	千トン	千トン	千トン	千トン	千トン	千トン
1913	98.0	87.2	49.5	11957	18329	190.1	19312	278.9	458.8	1727	7350	2618	69.2					
1914	81.3	88.7	46.1	8226	14846	161.4	14408	236.0	445.5	1506	6150	2468	59.4					
1915	65.7	87.9	59.0	6981	12990	146.9	11745	185.4	247.1	1138	5350	1523	45.9					
1916	62.7	94.2	79.8	8723	15552	159.2	13293	178.1	191.1	1019	3500	1562	36.8					
1917	60.8	95.5	74.0	8953	15409	167.8	13151	186.5	62.0	1104	3396	1566	23.8					
1918	55.9	100.7	69.9	9283	11830	158.3	13151	185.2	36.8	1009	1919	1346	24.8					
1919	37.0	93.8	33.2	7888	6877	116.7	5654	97.4	151.9	442	1800	710	29.5					
1920	54.0	111.8	48.5	11390	8363	131.4	6388	98.0	325.9	792	2260	1079	23.4					

出所 ヴァルガ、前掲書、第1巻第2部、第38表。

第一次大戦後の農業恐慌の性格 (上)

は一九一三年生産高に比して、砂糖は1.2、ビールは約1.3にまで減退している(第2表参照)。

このように、戦争は各生産部門に異なって作用して部門間の不均衡をもたらしつつ、そのなかで、資本家には戦時利潤を保証し、とくにコンツェルンの利潤を増大せしめた。例えば、ドイツ最大の製鋼企業クルップ社は「一九一三—一九一四年には七千五百万マルクの利潤を得ていたのが、一九一六—一九一七年には、一億七千五百万マルク、同社の株式資本の九五%に当る利潤を挙げた」といわれている。

しかしながら、戦争によるドイツ経済の荒廃は戦争終結に近づくにつれて全体としてはいよいよその生産量を縮小し、一九一三年を100とする工業生産総指数は一九一八年には五七に低下したのである(第2表参照)。かくて敗戦をむかえ、「ドイツの生産力はその本国の1.8と植民地のすべての喪失によって脆弱化され、接収された領土にあつた大部分の国家的・私的財産、海外投下資本及び貿易航行船舶の没収といった大量の現物給付と破壊によってドイツ国富は減少した」上に、連合軍諸国が戦争中アメリカ合衆国から借入した金額以上の老大な「戦争賠償金を支払わなければならない」なつて、ドイツ経済の疲弊は絶頂に達したのである。

フランスはその本土が直接的に戦場と化し、戦争勃発後間もなくドイツ軍によって多くの地方が占領されたので、イギリスやドイツにおける如く「戦争景気」によって生産を増大した部門はなにひと

【第3表】 フランスにおける工業生産指数・生産高・輸出入状況(1918~1920年)

年次	工業生産総指数 1913年=100	生産高					輸出入状況		
		石炭	鉄 鋳	鉄 銑	鋼 鉄	アルミニウム	輸出額	輸入額	入超額
		百万トン	百万トン	千トン	百万トン	千トン	百万フラン	百万フラン	百万フラン
1913	100	40.8	21.9	5207	4.69	13.5	6880	8421	1541
1914	—	27.5	11.3	2736	2.80	10.0	4869	6402	1533
1915	—	19.5	0.6	584	1.11	6.0	3937	11036	7099
1916	—	21.3	1.7	1311	1.78	9.6	6215	20640	14425
1917	—	28.9	2.0	1408	1.99	11.1	6013	27554	21541
1918	—	26.3	1.7	1293	1.80	12.0	4723	22306	17583
1919	57	31.4	9.4	2447	2.16	10.2	11880	35799	23919
1920	62	34.7	13.9	3344	2.71	12.3	26895	49905	23010

出所 ヴアルガ、前掲書、第1巻第2部、第39表。

第一次大戦後の農業恐慌の性格(上)

の国際的債権の形であらわれていた豊富な資本を逆転せしめることよつて合衆国の工業競争力を強化し、アメリカ経済の絶対的優位性を確立せしめたのである。戦争勃発後の最初の一年間は「中央ヨーロッパとの関係の切斷、経済封鎖およびその他の諸国との関係の混乱」によつて、合衆国経済は異常な困難に遭遇し、それが「アメリカに

つなく、石炭、鉄鋳、銑鉄、鋼鉄など基幹産業のすべてが、その生産高を著しく低下せしめられた。一九一五年について、一九一三年と比較してみれば、石炭は1.2、鉄鋳は1.36、銑鉄1.9、鋼鉄1.4、アルミニウムは1.2以下に、それぞれ殆んど毀滅的にその生産高を激減している。一九一六年以降はそれぞれの部門において回復の方向にむかったが、戦争終結後の一九一九年をとつても工業生産総指数は一九一三年の100に対して五七にしか達していないのである。したがつて、フランスの輸入額は一九一五年に飛躍的に増大し、以後増大を続けて一九一七年には戦時最高の入超を示し二億五億四一〇〇万フランを記録しているが、それは一九一三年入超額の実に一四倍に当るものであったのである(第3表参照)。

以上の如く、戦争を通じての経済の疲弊、生産の減退によつて、戦前までは「世界の債権国(Gläubiger der Welt)であつた西ヨーロッパ工業国は、大部分その地位を失つて」債務国の地位に逆転した。

これにひきかえ、アメリカ合衆国及び日本は債権国として飛躍的に発展した。日本については「世界大戦の時期における工業生産価格総額の増大は殆んど七・五倍に達し」、一九一八年には、「協商国に対し、各種の貸付金五億円を提供した」。アメリカ合衆国はこの大戦を通じて、従来の「債務国から債権国に転化した」。

「合衆国の世界最大工業国群の一つへの向上は戦前のことに属するが、戦争はこの発展に決着をつけ、ヨーロッパから北アメリカへおける多数の会社の状態を揺り動かす、……一九一五年には、破産件数において、過去十年間における記録を破つた」程であつたが、同年の「下半年期には、既に、軍事的諸要因がアメリカ合衆国における経済的景気の発展において決定的」となつていたのである。かくて、前年一斉にその生産高を減少した石炭、鉄鋳、銑鉄、鋼鉄、銅などの各産業部門は一九一五年にはそれぞれ回復にむかい、鋼鉄と銅の生産はその年のうちに、石炭、鉄鋳、銑鉄も翌一六年には一九一三年の生産高水準を上回り、以後一九一八年まで著しい発展を示した。一九一四—一五年に一九一三年の1.2以下にまでその生産高を減じた機関車、車輛部門も一九一六年には前年の約二倍の生産高を示すほどまでに回復し、とくに機関車の生産は一九一七—一八年には一九一三年水準に完全に復帰している。発電力、石油、自動車などの新興産業部門は一九一四年にも停滞することなく戦時中を通じて殆んど一貫して増産を続けている。かくて、加工工業生産指数は一九一三年の六七から一九一七年の八二に、鋳業生産指数は同期間に七一から八六(いずれも一九二三—二五年を100とする)に増大した。アメリカ合衆国における「戦争景気」による生産諸部門間のアンバランスは、イギリス、ドイツにおける程には著しくなく、戦争終結前一年間に建築、自動車、人絹部門など、主として平和的消費財生産部門の減退が人目をひく程度であつた(第4表参照)。

ヨーロッパ列強の輸入の増大に対応してアメリカ合衆国及び日本

【第4表】 アメリカ合衆国における生産及び契約高指数・生産高 (1913~1920年)

年次	生産及び契約高指数			生産高										
	加工業 生産指数 1923~25 年=100	農業 生産指数 1923~25 年=100	建設契約 高指数 1913年=100	石炭 百万トン	鉄鋼 百万トン	鋼鉄 百万トン	銅 千トン	機関車 台	車輛 千台	発電力 10億KWH	石油 10億ガロン	自動車 千台	人絹 百万ポンド	
1913	67	71	100.0	508.4	62.0	30.97	31.30	546.4	5332	185.7	13.00	10.44	485	1.8
1914	61	67	98.1	458.5	41.4	23.33	23.51	513.4	2235	98.1	14.40	11.16	509	2.4
1915	68	71	111.4	474.7	55.4	29.92	32.15	619.6	2085	70.1	16.18	11.81	970	4.3
1916	81	80	116.5	526.9	75.2	39.44	42.77	860.7	4075	129.4	21.23	12.63	1618	5.8
1917	82	86	54.6	581.6	75.3	38.62	45.06	842.0	5446	139.9	25.44	14.08	1874	6.5
1918	81	86	25.1	605.5	69.7	39.00	44.46	852.2	6475	108.0	29.20	14.95	1171	5.8
1919	79	77	84.4	494.6	61.0	31.02	34.67	574.1	3272	156.8	34.90	16.86	1934	8.3
1920	84	87	68.0	587.7	67.6	36.93	42.13	589.7	3672	75.4	39.52	18.60	2227	10.2

出所 ヴァルガ, 前掲書, 第1巻第2部, 第37表。

性の確立を意味する。

の輸出は一九一五年以降著しく増大した。一九一六〜一八年の期間において合衆国は三〇億ドル以上の出超を記録しつつあり、一九一四年まで輸入超過であった日本も一九一五年から四ヶ年間出超に転じ、一九一七年には五億六七二〇万円の出超を記録したのである(第5表参照)。

このような、ヨーロッパ列強の債務国への転化に対応するアメリカ合衆国の債権国への転化は、大戦によるヨーロッパ諸国の過少生産、それを補填するためのアメリカ合衆国の生産の拡張、という資本主義世界の生産力配置におけるヨーロッパとアメリカの地位の逆転、ヨーロッパ列強の経済力疲弊に対する合衆国経済の決定的優位

- (1) ヴァルガ『世界経済恐慌史』第一巻第二部、三六五頁。
- (2) Claude, H.: Die Weltkriege und die Deformation der ökonomischen Zyklen. „Konjunktur—Krise—Krieg“, Internationale Wirtschaftswissenschaftliche Konferenz der Humboldt-Universität zu Berlin, 1959, S. 67.
- (3) 但し、戦時中のドイツにおいては新しい機械の調達や新工場建設による蓄積の拡大は軍需品生産者としての独占資本にのみ保証され、他の多くの資本家には投資禁止が行われたので、この

【第5表】 アメリカ及び日本における輸出入状況 (1913~1920年)

年次	アメリカ合衆国			日本		
	輸出額 百万ドル	輸入額 百万ドル	出超額 百万ドル	輸出額 百万円	輸入額 百万円	出超額 百万円
1913	2448	1757	691	632.5	729.4	(-) 96.9
1914	2071	1747	324	591.1	595.7	(-) 4.6
1915	3493	1717	1776	708.3	532.4	175.9
1916	5423	2332	3091	1127.5	756.4	371.1
1917	6170	2889	3281	1603.0	1035.8	567.2
1918	6048	2930	3118	1962.1	1688.1	274.0
1919	7750	3734	4016	2098.9	2173.5	(-) 74.6
1920	8081	5131	2950	1948.4	2336.2	(-) 387.8

出所 ヴァルガ, 前掲書, 第1巻第2部, 第37表, 第40表。

戦時利潤は多くの中小資本家にとっては紙幣利益(Papergevinnen)に留まり、インフレーションの進行とともに巨大独占資本に吸上げられる結果となった。(Vgl. Kuczynski, J.: Studien zur Geschichte des

- (7) Eberda, S. 19.
  - (8) ヴァルガ, 前掲書, 第一巻第二部、四〇四頁。
  - (9) 同右、四〇五頁。
  - (10) 宇高基輔「世界恐慌史」——『講座・恐慌論Ⅳ・恐慌史』一〇三—一四頁。
  - (11) Sering, a. a. O., S. 19.
  - (12) ヴァルガ, 前掲書, 第一巻第二部、三七四頁。
- II ヨーロッパ農業の衰退と  
大西洋彼岸諸国における農業生産の増大

以上のような世界経済の構造的変化は、農業においてはヨーロッパ農業の衰退とアメリカ合衆国をはじめとする大西洋彼岸諸国における農業生産の増大としてあらわれた。

戦争は中部及び西ヨーロッパにおいて農業生産のげんげしい減退をもたらした。戦争によって農地が戦場と化し、農業労働力が兵士として召集されることによって、ヨーロッパ農業、とくに大陸の農業は特別の苦難に遭遇したのである。農民とともに馬が戦場にかりだされ、化学肥料は軍需目的に使用され、栄養飼料の輸入が中断されたので家畜は大損害を与えられた。かくて、「耕地はその収穫力を失い、乳牛はその搾乳力を失った」のである。

小麦については、ドイツでは一九一五年にはその播種面積は一九一三年よりも約三万ヘクタール増大したのに収穫高は逆に一七

deutschen Imperialismus, Bd. I, 1952, S. 95.)

(4) ヴァルガ, 前掲書, 第一巻第二部、三八五頁。

(5) Sering, M.: Internationale Preisbewegung und

Lage der Landwirtschaft in den auertropischen Ländern,

1929, S. 19.

第一次大戦後の農業恐慌の性格(上)

減少しており、一九一七年には播種面積二三%の縮小に対して収穫高は五〇%以上も減退している。フランスでは一九一四年から一九一七年まで、小麦播種面積が一貫して縮小しているが、収穫高の

〔第6表〕 ヨーロッパ列強における小麦の播種面積と収穫高 (1913~1920年)

年次	ドイツ		フランス		イギリス		
	播種面積 千ヘクタール	収穫高 百万キントール	播種面積 千ヘクタール	収穫高 百万キントール	播種面積 千ヘクタール	収穫高 百万キントール	ヘクタール 当り収穫高 キントール
1913	1974	46.6	6542	86.9	725	16.0	22.1
1914	1996	39.7	6060	76.9	772	17.7	22.9
1915	2003	38.6	5489	60.6	945	20.8	22.0
1916	1683	30.9	5030	55.8	831	16.6	20.0
1917	1518	22.8	4191	36.6	852	17.8	20.8
1918	1435	24.6	4449	61.4	1131	26.2	23.2
1919	1299	21.7	4604	49.7	960	19.4	20.2
1920	1381	22.6	5094	64.5	801	15.8	19.7

出所 ヴァルガ、前掲書、第1巻第2部、第36表、第38表、第39表。

註 1918年は全国的に豊作であった。

減少は播種面積の縮小より更にはげしく、例えば、一九一七年には一九一三年に比して播種面積は三六%の縮小に對して収穫高は五八%も減退している。イギリスだけは

〔第7表〕 ヨーロッパにおける大麦・燕麦及び裸麦の播種面積と収穫高 (1913~1920年)

年次	大麦				燕麦				裸麦	
	イギリス		ドイツ		ドイツ		フランス		ドイツ	
	播種面積 千ヘクタール	収穫高 百万キントール								
1913	782	16.1	1654	36.7	4438	97.1	3979	51.8	6414	122.2
1914	758	15.6	1582	31.4	4388	90.4	3591	46.2	6299	104.3
1915	617	11.3	1620	24.8	4615	59.9	3263	34.6	6411	91.5
1916	669	12.7	1524	28.0	3616	70.3	3147	40.2	5999	89.4
1917	727	13.8	1461	18.6	3565	37.2	2958	31.1	5550	70.0
1918	744	15.0	1365	20.6	3266	46.8	2720	25.6	5747	80.1
1919	757	14.0	1126	16.7	2993	44.9	2855	24.9	4403	61.0
1920	829	15.8	1198	18.0	3244	48.7	3350	42.3	4325	49.7

出所 第6表に同じ。

は戦争中も小麦収穫高を減退せしめることがなかつたが、これは播種面積の拡張によつてであり、ヘクタール当り収穫高は減退がみであつたのである

る(第6表参照)。

大麦については、イギリスにおいても播種面積、収穫高ともに一九一三年水準を下回っており、ドイツでは一九一七年には一九一三年の1/2の収穫高しかあげていない。燕麦収穫高もドイツ及びフランスにおいて著しく減少し、一九一七年(ドイツ)及び一八年(フランス)には一九一三年の1/2以下に減退している。ドイツの裸麦生産高も同様に戦時中を通じて減少し、一九一七年には一九一三年の五七%にまで低下している(第7表参照)。

このようなヨーロッパにおける農産物生産の著しい減退は、ヨーロッパにおける農産物価格の異常な騰貴をもたらした。小麦価格についてみれば、戦時中を通じて戦前の収穫高を保持していたイギリスにおいてさえ、一九一四年以降年々急騰し、一九一七年にはクォーター当り七五シリング九ペンスと、小麦価格が騰貴しはじめた一九一四年と比較してさえ二倍以上にはね上り、播種面積が激増し且つ豊作にめぐまれた一九一八年にすら、ほとんどこの価格水準を維持したのである。フランスにおいても、とくに小麦収穫高が激減した一九一七年には急激に騰貴しはじめ、翌一八年にはキントール当り五六・五一フランを記録し、これまたイギリスにおけると同様に、値上りしはじめた一九一四年の二倍以上となったのである(第8表参照)。ドイツでは小麦価格の急騰はみられないが、これは「生活手段の価格を軍需原材料の価格と同様に低く維持する」という「包囲された要塞の経済政策(Wirtschaftspolitik einer belagerten

第一次大戦後の農業恐慌の性格(上)

〔第8表〕 主要資本主義国における小麦価格の変動 (1913~1920年)

年次	イギリス	フランス	ドイツ	アメリカ
	クォーター当り、シリング	キントール当り、フラン	トン当り、マルク	ブッシェル当り、ドル
1913	31/9	27.73	199	0.88
1914	35/0	28.16	216	1.08
1915	53/11	29.51	230	1.13
1916	58/5	29.79	206	1.68
1917	75/9	37.12	179	2.25
1918	72/9	56.51	222	2.22
1919	72/10	55.35	124	2.24
1920	80/7	29.85	79	2.23

出所 ヴァルガ、前掲書、第1巻第2部、第36~第39表。フランスは戦前金フランに換算の数字。

洋彼岸諸国の製パン用穀物の輸出増加を促し、農産物価格を上昇せしめて生産の増大をもたらした(第9表参照)。たとえば、合衆国における一九一四~一五年における小麦輸出高の飛躍的増加は、小麦生産高の相当の増大にもかかわらず価格を騰貴せしめ、一九一六年及び一七年には小麦価格は一九一三年の約二倍に急騰した(第8表参照)。その結果、小麦播種面積は一九一三年の二一〇万ヘクタールから、一九一八年には二四七〇万ヘクタールと、約二六〇万ヘクタールも増大し、一九一九年にはそれを更に四一〇万ヘクタール

一九(三六五)

一八(三六四)

【第9表】 大西洋彼岸諸国における製パン用穀物の生産高及び輸出高の変遷 (1909~1924年)

年次 (平均)	アメリカ合衆国				カナダ		アルゼンチン		オーストラリア	
	小麦		ライ麦		小麦		小麦		小麦	
	生産高 千トン	輸出高 千トン								
1909~13	18151	2649	852	17	4533	2028	4282	2598	2231	1834
1914~15	22513	6476	1069	193	5162	3182	3727	1877	1741	816
1916~20	22797	5501	1689	722	6926	4378	4650	3172	3075	1714
1921~23	22821	7025	1910	926	8744	5317	5050	3193	3483	2313
1924	21697	3496	1602	932	12906	8414	6744	4634	3402	2293

出所 Spring, M.: Internationale Preisbewegung und Lage der Landwirtschaft in den außertropischen Ländern, 1929, SS. 196, 198~199.

ルも上回る二九八〇万ヘクタールへと増大している。このようにして、大戦によるヨーロッパの農業生産の減退に基づく価格の異常な値上りは大西洋彼岸諸国の農業生産の増大、播種面積の著しい増大をもたらしたのである。とくに「北アメリカは、遮断されたロシア、ドノウ地域からの穀物輸出を連合軍諸国のために補充するという課題を課せられた」ので、小麦播種面積の異常な増

【第10表】 大西洋彼岸諸国における小麦播種面積の変遷

年次 播種面積	1909~1913		1918~1919		1923	
	千ヘクタール	%	千ヘクタール	%	千ヘクタール	%
	合衆国	47,097	43.5	67,437	47.7	58,253
カナダ	9,945	9.2	18,240	12.9	22,165	16.2
アルゼンチン	15,799	14.2	17,425	12.3	16,081	11.7
オーストラリア	6,798	6.3	8,882	6.2	9,804	7.2
印度	29,043	26.8	29,642	20.9	30,492	22.3
合計	108,682	100.0	141,626	100.0	136,795	100.0

出所 Enfield, R. R.: The Agricultural Crisis 1920-1923, 1924, p. 114.

大を示し、戦争終結後の一九一九年にも拡張を続けた。そのことは、第10・11表からも明白にうかがうことができるが、アメリカ農務省の公式統計によれば、合衆国の小麦取穫面積は、一九一三年の五二〇一万二〇〇〇ヘクタールから一九一九年の七三七〇万ヘクタールへと、六年間に二〇〇万ヘクタール増大し、一九一八年から一九一九年への一年だけで、一二六〇万ヘクタールも増大したのである。カナダでは、一九〇九〜一三年から一九一八〜一九一九年に、小麦播種面積は九四万五〇〇〇ヘクタールから一八二四万ヘクタールへと増大し、増加率八八%という合衆国以上の拡張を示している(第10・11表参照)。

第一次世界大戦

【第11表】 大西洋彼岸諸国における小麦播種面積増減指数

年次 国別	1909~1913	1918~1919	1923
合衆国	100	143	124
カナダ	100	188	222
アルゼンチン	100	110	102
オーストラリア	100	131	144
印度	100	102	105
合計	100	130	126

出所 Enfield, op. cit., p. 114.

を通じてのヨーロッパ農業の衰退と北アメリカにおける農業生産の増進は、第12表の如く、小麦の播種面積及び生産高統計における一方の減退と他方の増大という、みごとな対照のうちに集中的にあらわれている。だが、ここで注目しなければならぬことは、播種面積の増減と生産高の増減とが著しいアンバランスを示しているということである。すなわち、一九〇九〜一九一三年を基準として、ヨーロッパについてみれば、播種面積は一九一四〜一九一八年には七・三%しか縮小していないのに、生産高は二〇%も減少しており、北アメリカでは、播種面積は三〇%増大しているのに生産高は二一%の増加しか示しておらず、一九一八〜一九二一年には、播種面積は六四%も増加しているのに生産高は二七%しか増加していないのである。合衆国では、一九〇九〜一三年平均の四七〇〇万ヘクタールから一九一九年の七四

第一次大戦後の農業恐慌の性格(上)

【第12表】 ヨーロッパ・北アメリカにおける小麦の播種面積と生産高 (1909~1921年)

年次	播種面積 (百万ヘクタール)				生産高 (百万キントール)			
	ヨーロッパ		北アメリカ		ヨーロッパ		北アメリカ	
	面積	減退率	面積	増加率	生産高	減退率	生産高	増加率
1909~1913	27.3	%	21.9	%	348.6	%	243.7	%
1914~1918	25.3	7.3	28.6	30.0	278.6	20.0	293.7	21.0
1918~1921	23.8	12.8	35.8	64.0	275.0	21.1	308.3	27.0

出所 "Annuaire international de statistique agricole 1909 à 1921," 1922, p. XXI.

〇〇万ヘクタールへと小麦面積は五四・三%も増加したが、収穫は六億九〇〇万蒲シエルから九億五二〇〇万蒲シエルへと三八%増加しただけである。このことは、世界農業の生産性の低下を意味する。アメリカ農業の生産は増大したが、それは決して生産性の上昇系列においてもたらされたものではなく、生産性の下向系列においてもたらされたものであったのである。第一次世界大戦は、価格騰貴という刺激によって小麦の播種面積を著しく増加せしめたが、それは、アメリカ農業を「移民時代のような一方的な小麦生産に逆行させ」、「混合経営における輪作を破壊し

トイモロコシ、燕麥及び大麥栽培の制限と、多くの牧草地や未墾地の開墾によってもたらされた<sup>(8)</sup>ものであったのである。アメリカの農業経済学者ジェニングスは、大戦中における合衆国の「小麦面積の拡張は、主として、他のあまり重要でない穀物、亜麻仁、トイモロコシの犠牲と、西部の草原地の開墾によって達成された<sup>(9)</sup>」と述べ、増大した小麦播種面積の八〇%以上が冬小麦であったことを指摘して次のように書いている。「トイモロコシ地帯において小麦は七百万エーカー増大し、三百万エーカーのトイモロコシ面積を駆逐した。冬小麦の最大の増加は、ネブラスカ、カンサス、コロラド、オクラハマ、及びテキサスの大平原諸州においてなされた。一九一九年までに、これらの諸州における小麦面積は一三四五万エーカー以上も拡張したが、トイモロコシは八二七

〔第13表〕 イギリスにおける肉の生産と輸入

年次(平均)	生産 千トン	輸入 千トン
1909/10~1913/14	1149	1183
1920~21	858	1356

出所 Sering, a. a. O., S. 215.

万五〇〇〇エーカー減少し、一一〇〇万エーカー以上の草原放牧地 (meadow and wild pasture land) が開墾されて作付けされた<sup>(10)</sup>。アメリカにおける小麦作付面積のかかる拡張は、最も劣悪な労働力の吸引と時間外作業と掠奪農耕によってなされたのであるから、生産量の増加が面積の拡張ほどでなかったことは当然であった。その意味においても、戦後農業恐慌直前ま

〔第14表〕 大西洋彼岸諸国における肉及びバター輸出状況

肉の輸出高						バターの輸出高	
アメリカ合衆国		アルゼンチン		オーストラリア		アルゼンチン	
年次(平均)	牛・豚・ラードの総計 千トン	年次(平均)	牛・羊の計 (綿詰・塩漬を含む) 千トン	年次(平均) (1909~13年は平均)	牛・羊の計 (綿詰を含む) 千トン	年次(平均)	トン
1909~13	458	1909~13	388	1909~13	145	1909~13	3145
1914~15	452	1914~15	437	1914	87*	1914~15	4052
1916~20	967	1916~20	577	1915	246	1916~20	15263

出所 Sering, a. a. O., SS. 213, 214, 218.

\* 1月1日から6月30日まで。

でのアメリカ農業の生産の増大は生産性の下向系列において行なわれたものといわねばならない。  
ヨーロッパ農業の減退は穀物だけでなく、畜産業や酪農にもあらわれたことは言うまでもない。これに対しては、北アメリカ及び南半球における屠殺の増加と酪農の拡張<sup>(12)</sup>がそれに対応している。そのことは、直接戦災をうけることになかったイギリスにおける肉の生産の減退と輸入の増加、大西洋彼岸諸国における肉、バターの輸出の増加にうかがうことができる。

ともあれ、一九二〇年の戦後恐慌は、以上のような世界経済構造の変化を背景として勃発したのであるが、しかし、それはかかる構造変化から直接的に惹起されたのではなく、戦後ブームによって媒介されて起ったものであることを忘れてはならない。

- (1) Sering, a. a. O., S. 20.
- (2) Eibenda, S. 20.
- (3) ヴァルガ、前掲書、第一巻第二部、第三七表。
- (4) Sering, a. a. O., S. 20. 「アメリカ小麦に対する連合国のセリ上げはロシヤ小麦の供給が断切されるやいなや始まった」 (United States Department of Agriculture, Yearbook of Agriculture, 1940, p. 20.)
- (5) これは戦時中高賃銀産業や軍隊に流出していた労働力が「軍事経済から平和経済への移行」の過程で帰農したことによる。 Cf. Yearbook of Agriculture, 1940, p. 21.
- (6) Agricultural Statistics, 1937, pp. 9~10.
- (7) Yearbook of Agriculture, 1940, p. 283.
- (8) Sering, a. a. O., S. 61.
- (9) Genung, A. B.: Agriculture in the World War Period, Yearbook of Agriculture, 1940, p. 283.
- (10) op. cit., pp. 283~284. なお「セイカーによれば、一九〇九~一九一九年の一〇年間に約四〇〇〇万エーカーの牧草地と五〇〇万エーカーの未墾地が開墾された」という。 Baker, O. E.: Changing

第一次大戦後の農業恐慌の性格 (上)

the Utilization of land in the United States 1919 at 1924, p. 3.

(11) Sering, a. a. O., S. 61.

(12) a. a. O., S. 20.

二 戦後ブームと戦後恐慌の性格

I 戦後ブームのメカニズムとその特徴

「一九一八年十一月の休戦協定締結直後は、一時経済は沈滞し、一九一九年春まで物価下落がつづいた<sup>(1)</sup>」が、この局面は、軍需工場を再び民間需要財の生産に置きかえるために必要な時期に照応しているものであって、この時期における産業活動の「一般的低下」の背後には、「軍需生産の減退と再開した民間需要財生産の増大という二つの相異なる展開系列が隠されて<sup>(2)</sup>」いたのである。

この時期は、いわゆる「戦争経済から平和経済への移行」の時期であり、平和生産が支配的となつて総生産指数が増大しはじめたときを終りをつける。アメリカ合衆国においては一九一九年三月には総生産指数は上向し始めたのである<sup>(3)</sup>。そして、その後一九二〇年の春まで「戦後ブーム」が展開される。

かかる「戦争経済から平和経済への移行」→戦後ブームという現象は、アメリカ合衆国における加工工業生産指数、鉱業生産指数、石炭、鉄鉱、銹鉄、鋼鉄、機関車の年生産高及び銹鉄価格の変化、及びイギリスにおける鉄鋼の年生産高の変化のうちに明白にうかがわ

〔第15表〕 平和経済への移行と戦後ブームの指標（アメリカ及びイギリス）

年次	アメリカ合衆国							イギリス			
	生産指数		生産高				価格		生産高		価格
	加工工業	鉱業	石炭	鉄鉱	銑鉄	鋼鉄	機関車	銑鉄	鋼鉄	棉花	
	1923~1925年=100		百万トン	百万トン	百万トン	百万トン	台	トン当りドル	千トン	千トン	磅当りペンス
1918	81	86	605.5	69.7	39.00	44.46	6475	35.56	9086	9539	22.30
1919	79	77	494.6	61.0	31.02	34.67	3272	32.75	7398	7894	19.65
1920	84	87	587.7	67.6	36.93	42.13	3672	46.74	8035	9067	23.14

出所 ヴァルガ、前掲書、第36表、第37表。

〔第16表〕 平和経済への移行と戦後ブームの指標（ドイツ及びフランス）

年次	卸売物 価指数	ドイツ							フランス						
		生産指数		生産高					生産高	価格					
		工業	農業	石炭	褐炭	加里塩	銑鉄	鋼鉄	銅	硫酸	アルミニウム	銑鉄			
	1913年=100	1928年=100	百万トン	百万トン	千トン	千トン	千トン	千トン	千トン	千トン	千トン	千トン	千トン	千トン	千トン
1918	153.6	55.9	158.3	100.7	9283	9208	11830	69.9	1009	1919	12.0	31.30			
1919	96.9	37.0	116.7	93.8	7888	5654	6877	33.2	442	1800	10.2	26.70			
1920	105.8	54.0	131.4	111.8	11390	6388	8363	48.5	792	2260	12.3	55.30			

出所 ヴァルガ、前掲書、第38表、第39表。

れる（第15表参照）。「平和経済への移行」期における生産の低下、それに続く生産の回復・上向は、ドイツの場合にも可成り広汎に主要な産業部門についてみられるし、フランスについては、アルミニウム生産、銑鉄価格の変化のうちに見出される（第16表参照）。

このような「戦後ブーム」の原因はどこに求めらるべきであろうか？ しはしばしば、いわゆる「復興需要（Nachholbedarf）」に求められる。すなわち、「国民大衆は、戦時中は一定の消費財を入手することができなかったため、戦争終結が平和経済に席をゆずるやいなや、彼らが意のままにできる貯金を消費した」と。

しかし、かかる説明は、「労働者がその賃銀のほとんど全額を生産の最低のための食糧に支出しなければならぬような水準に、労働者階級の生活水準が低下した戦時中における労働者の搾取と貧困化の異常な激化を隠蔽する」ものである。戦時中における莫大な蓄積は、国民大衆ではなくて大資本家及び大商人などの戦争利得者の手にこそあったといわねばならない。それ故に、「戦後ブーム」が「復興需要」によるものであったとしても、それは国民大衆の現実的な有効需要よりもむしろ、これら戦争利得者の投機に根ざす擬制的需要に基づくものであったといわねばならない。

イギリス織物工業の専門家は、一九一八年、まだ休戦

〔第17表〕 アメリカ合衆国の輸出状況（1918~1920年）

年次	輸出総額			
	百万ドル	百万ドル	百万ドル	百万ブッシェル
1918	6048	2069	270.0	287.4
1919	7750	2564	361.9	222.0
1920	8081	3205	587.7	369.3
1918年に対する1920年の増加率	33.6%	54.8%	118%	28.5%

出所 ヴァルガ、前掲書、第37表。  
\* 1919年と比較すれば66.4%。

をまとわねばならないであろうから」と。  
かかる市場予測によつて、イギリスの棉花輸入高は一九一八年の一九九〇万セントルから、一九一九年には一八四〇万セントルへと二三・五%も増大し、一九二〇年の綿布輸出高は、前年の三五億二四〇〇万ヤードから四四億三五〇〇万ヤードと、二五・八%の増加率を示した。  
「復興需要」という擬制的需要に基づいて典型的な

になる前に、政府の要請に基づいて将来の市場状態を次のように予測していた。

「綿製品に対する需要は測り知れないほど増大するだろう。なぜならば、戦後市民は戦時中充足できなかった需要を補填するし、商人及び製造業者は新たに在庫品を調達しなければならず、繁栄するアメリカは以前と同様、今後もわが製品の大部分を買取るだろうし、最後に、全裸のドイツ人とオーストリア人は新しく衣服

「戦後ブーム」を経験したのは、「最も有利な政治的経済的諸条件のもとで戦争から脱却した」アメリカ合衆国であった。そのことは、一九一九年から一九二〇年にかけての輸出高の著しい増大にうかがわれる（第17表）。

総じて、戦争によって有利となった国々（合衆国、カナダ、日本、イギリス）の資本家達は、「復興需要」という擬制的需要を見込んで、戦後市場があたかも限界がないかのように活動しはじめたのである。

ところで、この「戦後ブーム」の本質的な特徴は、高揚局面によって先行されていなかったところにある。通常の景気循環においては、ブームは恐慌に直接的に先行する高揚局面の最終階梯である。しかるに、この「戦後ブーム」は、戦争景気によってあらわれた民間消費財産業の恐慌的側面からの脱却にほかならない。その意味においてこれは「戦後活況（Nachkriegsbelebung）」とも呼ばれるべきものであるが、この活況はしかし、通常の循環におけるように高揚に移行しないで、また、シュミットが第二次大戦後の循環について述べているような「戦後高揚（Nachkriegsaufschwung）」に移行することなく、直接恐慌に移行していったのである。それは「熱狂的な活動が生産的投資の増大よりもむしろ投機に根ざしていたがためである」。戦争によって生じた大衆の窮乏化は、終戦の際に存在した生産設備を使用し戦前の技術を利用することによって独占資本や有利な条件にあった資本主義国が莫大な利潤を獲得すること

【第18表】ドイツにおける生産高・消費高・物価の動向 (1913~1922年)

年次	生産			産						高			消費高			卸売物価						
	工業生産 1928年 =100	生産手 1928年 =100	消費手 1928年 =100	石炭 百万ト	炭加里 千トン	鉄 千トン	鋼 千トン	造船 千隻	船舶 千トン	セメント 千トン	砂 千トン	綿花 千トン	石炭 百万ト	鉄 千トン	花 千トン	総指数 1913年 =100	工業製 品指数 1913年 =100	石炭 千トン	鉄 千トン	小麦 千トン		
1913	98.0	99.0	97.0	190.1	11957	19312	18329	278.9	49.5	458.8	1727	7350	2618	69.2	166.1	18594	100.0	100.0	14.8	74.5	199	
1918	55.9	—	—	158.3	9283	9208	11830	185.2	69.9	36.8	1009	1919	1846	24.8	—	—	153.6	137.6	21.5	101.6	222	
1919	37.0	32.0	—	116.7	7888	5654	6877	97.4	33.2	151.9	442	1800	710	29.5	—	—	96.9	119.9	17.0	118.5	124	
1920	54.0	56.0	—	51.0	131.4	11390	6388	8363	98.0	48.5	325.9	792	2260	23.4	115.7	6483	163.0	105.8	141.4	13.6	124.0	79
1921	65.0	65.0	—	69.0	136.3	9196	7855	9943	101.5	64.0	445.4	954	3960	34.0	—	237.2	237.2	82.7	96.8	83.4	126	
1922	70.0	70.0	—	74.0	130.0	13079	9195	11209	41.5	78.5	624.8	1040	4767	31.2	127.9	10033	260.5	82.0	92.3	74.3	188	
1923	46.0	43.0	—	62.3	11348	4941	6208	34.9	74.1	417.8	744	3495	1128	28.2	81.4	4908	187.4	95.1	131.8	106.4	168	

出所 ヴァルガ、前掲書、第38表。

【第19表】フランスにおける生産高・消費高・物価の動向 (1913~1922年)

年次	生産			産						高			消費高			卸売物価					
	工業生産 1913年 =100	機械製作 1913年 =100	金属工業 1913年 =100	石炭 百万ト	鉄 千トン	鋼 千トン	造船 千隻	船舶 千トン	セメント 千トン	砂 千トン	綿花 千トン	石炭 百万ト	鉄 千トン	花 千トン	総指数 1901-10 年=100	工業製 品指数 1913年 =100	石炭 千トン	鉄 千トン	小麦 千トン		
1913	100	100	100	40.8	21.9	5207	4.69	13.5	64.8	271.3	8.20	27.73	1.21	49.45	—	—	—	—	—	—	—
1918	—	—	—	26.3	1.7	1293	1.80	12.0	41.7	1360	31.30	61.29	7.93	116.20	—	—	—	—	—	—	—
1919	57	58	29	31.4	9.4	2447	2.16	10.2	45.6	2007	26.70	74.20	8.40	164.70	—	—	—	—	—	—	—
1920	62	63	41	34.7	13.9	3344	2.71	12.3	56.8	2024	15.50	82.00	16.35	315.40	—	—	—	—	—	—	—
1921	55	60	41	38.5	14.2	3447	3.10	8.4	51.3	1887	10.94	89.40	5.76	180.65	—	—	—	—	—	—	—
1922	78	79	61	43.2	21.1	5277	4.54	7.5	61.9	2396	7.56	78.93	5.75	223.75	—	—	—	—	—	—	—

出所 ヴァルガ、前掲書、第39表。

を許した。資本家はことごとく、既存の生産手段を修繕してできるだけ迅速に運転することに終始した。かくて、この時期においては主として生産手段の物理的磨滅が投資を規定し、道徳的磨滅は投資要因としてほとんど役割を演じなかった。ただし、戦争によって生じた独占的地位のために競争者が少なく、他方において財貨が少なく市場は投機的状態を呈している、生産しさえすれば高値で売れるといった状態にあったからである。つまり、第一次大戦後のこの「戦後ブーム」は、市場開拓のための基盤たる技術革新に根ざしたものではなかったのである。したがって、このブームにおいては、生産高（及び消費高）の上昇は一般にそれに先行するピークを超えることがなかった。

一九二〇年に、ドイツ、フランスにおいては、あらゆる部門において戦前水準（一九一三年）に達することなく（第18・19表参照）、イギリスでは、一九二〇年に鋼鉄生産高が、一九一九年に小麦生産高が戦前水準を上回ったが、これらとて一九一八年水準には達していない（第20表参照）。

アメリカ合衆国においては、加工工業及び鋳業生産指数からみると、戦前水準及び一九一八年水準を上回っているが、石炭、鉄鉱、鋼鉄などの基幹産業部門の生産高及び棉花の消費高は一九一八年水準に達しておらず、一九一九年の車輛部門の生産は一九一八年水準を相当上回っているが、戦前水準には達していない。一九二〇年の機関車の生産は一九一八年の1/2にすぎず、戦前水準に比較

第一次大戦後の農業恐慌の性格（上）

【第20表】イギリスにおける生産高・物価の動向 (1913~1922年)

年次	生産高				卸売物価					
	石炭 百万トン	鉄鉄 千ロング トン	鋼鉄 千ロング トン	小麦 百万キ ンタル	総指数 1913年 =100	石炭 トン当り シリング	鉄鉄 トン当り 志	棉花 ポンド当り ペンス	羊毛 ポンド当り ペンス	小麦 クォーター 当り志
1913	287.4	10260	7664	16.0	100.0	13.94	65/6	7.01	18	31/9
1918	227.7	9086	9593	26.2	225.9	30.60	101/0	22.30	47 1/4	72/9
1919	229.8	7398	7894	19.4	242.4	46.20	143/1	19.65	67	72/10
1920	229.5	8035	9067	15.8	295.3	79.80	214/11	23.14	79 7/8	80/7
1921	163.3	2616	3703	21.0	182.4	34.83	168/6	9.40	31 7/8	72/9
1922	249.6	4902	5881	18.1	154.1	24.16	99/10	12.10	39	47/10

出所 ヴァルガ、前掲書、第36表。

しても約四〇%下回っている（第21表参照）。このように、一般に生産水準が先行するピークの水準に達していないのに、「戦争によって破壊された国々の貧困化と過少生産、原料供給国や資本主義諸国の非プロレタリア階層からの独占資本の収奪、ブームを経験した国々の労働者階級のはげしい搾取のため、世界市場の消化力が減退していた」ので、生産はたちまち市場の限界につき当ることとなつて、アメリカ、イギリスのみならず、ドイツ、フランスにおいても卸売物価は暴落をき

二七 (三七三)

【第21表】 アメリカ合衆国における生産高・消費高・物価の動向 (1913~1922年)

年次	生産					消費高		卸売			物価					
	加工工業 生産指数 1922~25 年=100	鉱業 生産指数 1922~25 年=100	石炭 百万トン	鉄鋼 百万トン	鋼鉄 百万トン	棉花 千担	総指数 1910~14 年=100	農作物 指数 1910~14 年=100	石炭 トン当り	鉄鋼 トン当り	綿布 ヤード当り	棉花 トン当り	小麦 ブッシェル当り			
1913	67	71	508.4	62.0	30.97	31.30	5382	185.7	5786	102	100	2.52	16.56	3.5	12.80	0.88
1918	81	86	605.5	69.7	39.00	44.46	6475	108.0	7685	191	208	3.89	35.56	11.3	31.70	2.22
1919	79	77	494.6	61.0	31.02	34.67	3272	156.8	6224	202	221	4.66	32.75	9.9	32.25	2.24
1920	84	87	587.7	67.6	36.93	42.13	3672	75.4	6762	226	211	8.85	46.74	12.6	33.89	2.23
1921	65	70	452.1	29.5	16.69	19.78	1823	46.7	5409	143	124	5.94	24.74	5.1	15.07	1.25
1922	86	76	425.8	47.1	27.22	35.60	1534	67.4	6549	141	132	5.95	27.07	6.6	21.17	1.14

出所 ヴァルガ、前掲書、第37表。

たし、いわゆる「戦後ブーム」は終りを告げることとなる。

高揚局面によって先行されることなく起った「戦後ブーム」の本質的特徴の内容とメカニズムは、まさに以上の如きものであったのであり、これが、また、それに続く恐慌を「戦後恐慌」として特徴づけておるのである。

- (1) 宇高基輔、前掲論文、一〇四頁。
- (2) Claude, H.: a. a. O., S. 68.
- (3) a. a. O., S. 68.
- (4) a. a. O., S. 69. かかる見解は第二次大戦後の「復興需要」

を参照せよ。 Vgl. Schmidt, J. L.: Neue Probleme der Krisentheorie, 1955, SS. 22~23.

- (5) Claude, H.: a. a. O., S. 69.
- (6) B. de Jouvenel: L'economie mondiale au 20<sup>e</sup> siècle, p. 133.
- (7) ヴァルガ、前掲書、第一巻第二部、第三六表参照。
- (8) Claude, H.: a. a. O., S. 68.
- (9) 戦争景気は、民間消費財生産のはげしい減退、固定資本の著しい消耗、戦争進行過程における商品、生産手段、労働力の破壊などをひき起こすことによって、恐慌的側面をも呈する。

(Claude, H.: a. a. O., SS. 66~67.) シュミットも「戦争景気」が循環的な好況局面と根本的に異っている最も重要なメルクマールの一つとして、「循環の好況局面がつねに消費財生産の一定の増大によって特徴づけられているのになし、戦争の時期においては、大抵の消費財生産が著しく減少し、多くの部門において完全に停止されること」を指摘し、「Neue Probleme', S. 8」 「世界戦争がその破壊と生産制限によって循環的過剰生産恐慌と同様の機能をいとなむ」という、戦争景気の「恐慌的機能 (Krisenfunktion)」を指摘している。

(Schmidt, J. L.: Über die besonderen Faktoren der Zyklischen Entwicklung im Kapitalismus nach dem Zweiten Weltkrieg, „Konjunktur und Krise“, Heft 1, 1957, S. 11.)

- (9) Schmidt, J. L.: Neue Probleme der Krisentheorie, S. 25.
- (11) Claude, H.: a. a. O., S. 69.
- (21) a. a. O., S. 69.
- (31) a. a. O., S. 70.

### II 戦後恐慌の深度と統一的世界循環の回復

戦後恐慌は、周知の如く日本における生糸相場の崩壊からはじまった。一九二〇年のはじめに、東京生糸市場がパニックに襲われ、

#### 第一次大戦後の農業恐慌の性格 (上)

生糸価格は一九二〇年一月の百斤当り四三五〇円から一九二〇年七月には一一〇〇円にまで続落した。これを契機として一九一四年以来つづいていた大戦による日本産業の「黄金時代」は終りを告げたのである。そのことは、一九一九年から一九二〇年にかけての生糸生産高の激減をはじめとして、石炭、鉄鋼、造船、綿糸、化学工業などの各部門の恐慌による年次生産高の減退及びその後の発展テンプの著しい鈍化のうちに明白にうかがわれ、一般的には輸出高、輸入工業生産総額の減少に示されている(第22表参照)。生糸産額は一九一九年の九億二千万円から一九二〇年の五億七千万円へと三八%減少し、上繭一貫当り平均価格は、春繭についてみれば三六・四%、夏秋繭は実に五四・五%の低落を示したのである(第23表参照)。

その他の産業部門でも一般に一九二二年には生産が底をこぎ、一九一九年に比較して、工業生産高総額は四八%の低落率を示し、輸出額も四二%減少した。

アメリカ合衆国では、一九二〇年二月に機械製作工業生産の上昇運動がストップし、棉花の工業消費高が減少しはじめ、四月以降は工業といわず農業といわず、恐慌がこの国の一切の産業部門をとらえ、一九二二年には底をついた。Federal Reserve Boardの工業生産指数は、一九二〇年六月から一九二二年四月までに三二%の低落を示し、恐慌期間の月別資料によれば、鉄鋼生産高は七四%、鋼鉄生産高は七七%、石炭産額は六九%、棉花消費高は五〇%の低落率を示したといわれ、ヴァルガは、「一九二〇年の恐慌は、その破

【第22表】 日本産業発展の諸指標 (1913~1925年)

年次	工業生産高総額 百万円	鉱業生産高総額 百万円	輸出額 百万円	生産 糸額 百万円	化学工業生産額 百万円	生産 高				
						石炭 千トン	鉄鉄 千トン	銅 千トン	造船 千隻	綿糸 千俵
1913	—	147	632.5	199.5	—	21316	240	66.5	65	1518
1914	1310	155	591.1	176.1	176	22293	300	70.4	86	1666
1915	—	176	708.3	211.4	—	20491	348	75.4	49	1720
1916	—	281	1127.5	313.8	—	22902	438	100.6	146	1926
1917	—	362	1603.0	407.7	—	26361	489	108.0	350	1924
1918	—	514	1962.1	526.7	—	28029	671	90.4	490	1803
1919	6470	641	2098.9	919.9	777	31271	780	78.4	612	1921
1920	5808	567	1948.4	570.5	716	29245	712	67.8	457	1817
1921	5181	333	1252.8	595.3	509	26221	650	55.0	227	1811
1922	5340	347	1637.5	717.1	572	27702	694	54.1	83	2228
1923	5645	358	1447.8	795.9	673	28949	797	59.3	72	2171
1924	6281	351	1807.0	837.2	729	30111	820	63.1	73	2073
1925	6678	356	2305.6	956.1	762	31459	921	66.5	56	2437

出所 ヴァルガ, 前掲書, 第1巻第2部, 第40, 45表。

【第23表】 日本の商価変動 (1919~1922年)

年次	商 價	
	春商 (買当り円)	夏秋商 (買当り円)
1919	11.93	11.21
1920	7.59	5.12
1921	7.53	6.43
1922	10.96	9.56
1919年商價に 対する1920年 商價の下落率	36.4%	54.5%

出所 小池基之『日本農業問題・生糸問題』(世界経済問題講座・第5部) 37頁。

壊力の点で一九〇七年の恐慌を含めた、アメリカにおける従来一切の恐慌に冠たるものであった」と述べている。

実際、この戦後恐慌の激しさは年諸指標をもって示される戦後ブームのピークからの低落率の大きさからも明白に看取しうるところである(第24表参照)。機関車、車輛を除く各生産部門における生産高、物価、輸出入額の低落率は、一九〇三年及び一九〇七年恐慌とくらべものにならないほど激しかった。失業者の増大を意味する加工工業労働者就業指数の低落率の大きさは一九〇七年恐慌時の二倍以上を示し、棉花消費高のげい減退、したがってまた棉花、綿布の価格の激落、及び小麦・農産物価格の急落など、消費財産業部門の低落率がとくに大きかったこともさることながら、卸売物価指数の低落率のはげしさは、かの一九二九年恐慌における低落率をさえしのいでいるのが目をひく。しかも、それが一九二九年恐慌よりも短期間のうちにおいてであることを考慮すれば、戦後恐慌は物価のきわめて急速な下落によって特徴づけられているということが出来る。そのことは、恐慌に先行した戦後ブームが、現実の大衆及

【第24表】 アメリカ合衆国における各恐慌期諸指標のピークからの低落率比較 (%)

恐慌期	生産 高					物 価					外 匯 貿 易					工業生産高 (1株)
	加工工業生産指数	鉱業生産指数	石炭	鉄鉄	鋼鉄	棉花	小麦	棉花	輸出	輸入	棉花	小麦	棉花	輸出	輸入	
1857	—	—	1.7	—	20.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1865	—	—	—	6.6	17.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1873	—	—	9.1	16.3	27.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1882	—	—	7.5	28.3	—	12.5	10.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1893	—	—	6.4	10.8	28.8	27.3	18.4	4.5	89.3	—	—	—	—	—	—	—
1903	2.2	—	1.6	—	22.5	8.4	7.3	—	33.2	22.6	—	—	—	—	—	—
1907	16.4	17.9	13.4	—	30.4	38.2	40.0	—	5.3	83.2	73.0	—	—	—	—	—
1920	22.6	19.5	27.5	—	56.4	54.8	53.1	73.5	53.2	70.2	28.3	—	—	—	—	—
1929	47.1	38.3	40.9	22.1	86.6	70.4	75.8	77.5	94.6	97.3	74.4	—	—	—	—	—

出所 ヴァルガ, 前掲書, 第1巻第2部, 第2, 6, 10, 14, 18, 22, 27, 37, 42表。  
\* は37州。空欄は資料欠陥。

び社会の消費力が減退していたのに、「復興需要」を期待しての投機にヨリ多く根ざしていたことを意味する。

同様に、「激烈な投機熱に浮かされ」て展開されたイギリスにおける一九一九〜二〇年の戦後ブームも一九二〇年末の恐慌の勃発によって終りをつげた。ここでも、この「恐慌はそれ以前のどの恐慌よりも、鋭く且つ烈しいものであった」<sup>(4)</sup>。そのことは、この恐慌による主要生産部門の生産高、物価、及び輸出入額の低落・減退率をそれに先行する諸恐慌期の低落・減退率と比較してみれば、一目瞭

第一次大戦後の農業恐慌の性格(上)

然である(第25表参照)。石炭、鉄鋼の生産高及び物価の低落率は一九二九年恐慌の場合と比較してさえヨリ大きかったのである。

そして、石炭、鉄鉄、鋼鉄など基幹産業部門の生産高は今世紀の如何なる恐慌の際にも達することのなかったほどの最低水準にまで減退したのであった。ここにもこの戦後恐慌の特質がうかがわれる。このようなはげしい戦後恐慌によって、戦後ブームの間に一時的に引上げられた労働者の賃銀は再び著しく引下げられ、一九二二年には組織労働者の失業率は一五・二%に及び、機械製作及び造船業を

【第25表】 イギリスにおける各恐慌期諸指標の低下率及び失業者率比較 (%)

恐慌期	生産			物価			輸出			輸入			棉花消費高	失業者率						
	石炭	鉄鉄	鋼鉄	造船	卸売物価指数	石炭	鉄鉄	棉花	羊毛	小麦	輸出額	完成品輸出額			輸出貨	輸入額	食糧品輸入額	工業原料輸入額	棉花輸入額	
1857	2.4	5.5	—	25.6	13.3	—	—	—	2.2	—	4.5	—	—	—	—	—	—	4.5	4.5	12.2
1866	1.3	6.1	—	37.7	5.9	7.4	12.8	—	—	—	4.9	—	—	—	—	—	—	8.1	8.1	7.9
1878	1.5	9.3	—	13.8	—	—	—	—	—	—	25.3	—	—	—	—	—	—	—	—	7.0
1882	3.8	18.4	15.9	62.8	22.7	11.0	19.1	22.6	21.5	—	11.9	—	—	—	—	—	—	—	—	11.4
1890	11.4	19.4	18.4	31.6	—	21.6	15.6	30.2	32.9	—	18.0	—	—	—	—	—	—	—	—	10.2
1900	2.8	15.8	—	22.0	7.9	—	22.5	13.2	24.6	0.6	3.8	—	—	—	—	—	—	—	—	7.5
1907	2.4	11.1	18.8	48.4	8.7	—	13.3	12.7	12.5	—	11.5	—	—	—	—	—	—	—	—	6.0
1920	28.9	67.4	59.2	68.0	48.6	69.7	53.5	59.4	60.1	—	47.3	—	—	—	—	—	—	—	—	7.8
1929	19.7	52.9	46.0	91.0	38.6	4.0	13.2	48.9	—	—	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	15.2

出所 ヲラルガ、前掲表第1巻第2部、第1, 5, 9, 13, 17, 21, 26, 36, 41表及び第1巻第1部、147頁。\*は平方ヤードをヤードに換算して比較算出したもの。

含む金属工業部門における失業率は二七%を示す、というままだにギリスプロレタリアートとしての「暗黒の年」となったのであった。<sup>(6)</sup>

ドイツでは一九一九年から一九二二年まで生産が増加しつづけたので、この恐慌には「捲き込まれなかった」し、フランスについても、「破壊された地方の復興促進およびこれと結びついた工業の増大の結果、一九二〇年の恐慌は大多数の資本主義諸国を捉えたのに、フランスには波及しなかった」といわれている。「戦災がもつとも

ひどく、なお過少生産とインフレーションの危機のうちにあったドイツ、フランス<sup>(8)</sup>では、たしかにそれらの国民経済の再生産構造自体には過剰生産恐慌発生の内部的条件はまだ成熟していなかったといえよう。

しかし、戦後の国際的通商関係の復活は、これらの国の再生産軌道にも影響を与えずにはおかなかった。第26表の如く、ドイツにおいては一九二一年に加里塩、一九二二三年には石炭、亜鉛、ビールの生産高が減少し、卸売物価指数は一九二〇年をピークとして、

【第26表】 ドイツにおける物価指数・部門別生産高及び消費高の動向 (1919~1925年)

年次	卸売物価総指数 1913年=100	生産						高						消費高	
		加里塩 千トン	石炭 百万トン	亜鉛 千トン	ビール 千樽	褐炭 百万トン	鉄鉄 千トン	鋼鉄 千トン	銅 千トン	船舶 千隻	硫酸 千トン	セメント 千トン	砂糖 千トン	石炭 百万トン	鉄鉄 千トン
1919	96.9	7,888	116.7	97.4	29.5	93.8	5,654	6,877	33.2	151.9	442	1,800	710	—	—
1920	105.8	11,390	131.4	98.0	23.4	111.8	6,388	8,363	48.5	325.9	792	2,260	1,079	115.7	6,483
1921	82.7	9,196	136.3	101.5	34.0	123.1	7,855	9,943	64.0	445.4	954	3,960	1,284	—	—
1922	82.0	13,079	130.0	41.5	31.2	137.2	9,195	11,209	78.5	624.8	1,040	4,767	1,447	127.9	10,033
1923	95.1	11,348	62.3	34.9	28.2	118.8	4,941	6,208	74.1	417.8	744	3,495	1,128	81.4	4,908
1924	137.3	8,104	118.8	40.9	38.1	124.6	7,833	9,703	71.1	249.8	961	4,159	1,564	113.0	7,643
1925	141.8	12,085	132.6	62.5	47.6	139.7	10,089	12,051	80.2	280.9	1,239	5,807	1,600	117.8	9,968

出所 ヲラルガ、前掲表、第1巻第2部、第38, 43表。

一九二一~二二年には低落を続け、一九二三年には、一九一九年以降増加し続けてきた石炭、鉄鉄の消費高、褐炭、鉄鉄、鋼鉄、銅、硫酸、セメント、砂糖などの生産高が一斉に可成りの減少を示している。とくに、鉄鉄、鋼鉄の生産高及び鉄鉄消費高の減退が著しく、前年に比し約五〇%の低落率を示している。

フランスにおいても一九二一年には工業生産指数が一九二〇年の六二から五五に低下し、卸売物価指数は一九二〇~二二年に三五・八%の低落を示している(第27表参照)。

このことは、ドイツ及びフランスの経済循環が、日本、アメリカ、イギリスをはじめとする大多数の資本主義国をとらえた戦後恐慌の影

響をうけ、不況過程を通じて、統一的世界循環軌道のなかに統合されていったことを意味する。その意味において、この戦後恐慌は第一次大戦によって中断・分裂されていた資本主義経済社会の統一的な世界循環を回復・調整せしめたものであり、一九二〇年代の統一的な世界循環(戦後循環)開始の出発点にはかならなかったといえよう。

一九二〇年の農業恐慌は、以上のような戦後恐慌の一環として出現したのである(以下次号)。

(一) Yamasaki, K.: The Affect of the World War

〔第27表〕 フランスにおける生産・消費・物価の動向 (1919~1924年)

年次	生産			消費		卸売物価			
	工業生産 総指数	繊維工業 生産指数	アルミニ ウム生 産高	石炭 消費高	棉花 消費高	総指数	石炭	銑鉄	生糸
	1913年= 100	1913年= 100	千トン	百万トン	千キント ール	1901~191 0年=100	キントール 当りフラン	キントール 当りフラン	kg当り フラン
1919	57	60	10.2	45.6	2007	412	5.37	26.70	165
1920	62	66	12.3	56.8	2024	589	15.50	55.30	315
1921	55	52	8.4	51.3	1887	399	10.94	26.23	181
1922	78	85	7.5	61.9	2396	378	7.56	23.42	224
1923	88	83	14.3	69.5	2352	484	8.14	40.98	320
1924	109	88	16.3	75.0	2812	595	8.44	34.83	300

出所 ヴァルガ、前掲書、第39,44表。

- (8) 宇高、前掲論文、一〇七頁。
- upon the Com-  
merce and Indu-  
stry of Japan,  
U. S. A. 1929.  
p. 184. (ヴァ  
ルガ、前掲書、第  
一卷第二部、四一  
〇頁)。
- (2) ヴァルガ、前  
掲書、第一卷  
第二部、三七  
七頁。
- (3) 同上、三六七  
一八頁。
- (4) 同上、三六八  
頁。
- (5) 同上、三六八  
一九頁参照。
- (6) 同上、三八七  
頁。
- (7) 同上、四〇二  
頁。

資料

経済活動の地理的側面に関する

古典学派の所説

高橋潤一郎

序

最近の経済学に於ける一動向としてあげられるものに、経済理論への空間的因子の導入がある。これは、一般均衡理論への第二次接近ともいわれる時間的因子の導入が所謂動態化の名のもとにヒックスによって一応の成果をみた後、研究の興味が経済活動の時間的側面に対比されるべき空間的側面に移ってきたことと、同時に、最近、経済活動の地域的集中集積が一層顕著になり、それにもとづく国際間、又国内各地方間の経済的偏倚格差がようやく問題と化し、その理論的説明が要請されるようになったために他ならないが、現実、すべての経済活動が一定の時間と空間の中に行われている事実を認識すれば、このことはむしろ当然のことといつてよからう。経済活動に関する地理的もしくは空間的制約は、アダム・スミス以来、正統派経済学の究明しなければならぬ側面として、いわば約束された課題であったわけだが、これが純粋に経済理論への空間的因

経済活動の地理的側面に関する古典学派の所説

子の導入として意識され、その理論的説明が顕著になったのは、従来経済学の中でも特殊な分野と見做されてきた立地論をのぞけば、近々二、三十年のことにすぎない。即ち、一九二〇年代以降、現実、に於ける不完全競争の認識にもとづく独占的競争の側面として、ホテリング、シンガーとラーナー、チェンバリン、スミス、スティーグラ等によって追求された「空間均衡」「空間的差別価格」「空間距離の差による生産物の種別化」「最適立地」「交叉弾力性にもとづく市場圏」の成立等の諸概念を含む空間的競争 spatial competition の理論は経済理論への空間的因子の導入の先駆的業績として注目されるべきものである。その後この側面はレッシュ、フリーバー等の立地論研究者によって重点的に深化されたが、戦後殆んど時を同じくしてボンサール、グリーンハット、アイサードの研究が現われ、就中、アイサードのそれは「運送投入」transport input の概念をたて、代替理論の立場からチューネン、ウェーバーの両立地論の理論的統一と再構成をはかったものとして極めて重視すべき